

Title	蓄積理論の修正 - 説いて久留間氏の批評に及ぶ -
Author(s)	高田, 保馬
Citation	経済論叢 (1933), 36(2): 306-323
Issue Date	1933-02-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/130285
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第二號

第三十六卷

昭和八年二月一日發行

論叢

農業者と
商工業者との租税負擔の均衡 法學博士 神戸 正雄

蓄積理論の修正 文學博士 高田 保馬

爲替心理説の社會學的評價の基本的理論 文學博士 米田庄太郎

時論

爲替相場と國內物價との關係 經濟學博士 谷口 吉彦

研究

平均利潤論 經濟學士 柴田 敬

職業上の社會的地位 經濟學士 岡崎 文規

船舶超過保險成立の根據について 經濟學士 佐波 宣平

說苑

獨乙遠洋汽船
漁業に於ける漁船共有組合の内部組織 經濟學士 岡本 清造

百貨店の國民經濟上における意義 經濟學士 堀 新一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

蓄積理論の修正

——説いて久留間氏の批評に及ぶ——

高 田 保 馬

マルクスの資本蓄積の理論について、私は幾たびか私見を公にした。私がこれについて抱くところの主張の要點は次の如きものである。

(一)マルクスの擴張再生産に關する見解は、其根本に於て重大なる難點を含む。それは擴張再生産の通路に横はるところの中心的なる困難を看過してゐる。各生産部門間の比例について精確ならざる見方をしてゐる。從來のマルクス研究者は大抵之を認めてゐない¹⁾。なほこれに附隨して云ふ。マルクスが擴張再生産のための條件としてゐるものについても、修正を要する點がある²⁾。

(二)マルクスの擴張再生産に關する見解は固定資本に關する十分の顧慮を怠つてゐる。其亞流の人人またさうである。これが結果として、資本蓄積の限界に關して根本的に誤れる見解に陥つてゐる。さう云ふ立場からは、過去に於ける資本主義の發達を正しく理解することが出來ぬ。

後の點についてはやや詳細なる論述を試みたから、ここには論及しない。前の點についてはか

1) 蓄積理論の考察 經濟論叢
2) 經濟學新講 第五卷一二三頁

つて論じたるところ未だ委曲を盡さず、茲に之を考へ直すと共に、多少の新なる試みを附け加へようと思ふ。それに附隨して、此點に關する私見『蓄積理論の一考察』に加へられたる久留間鮫造氏の批評に論及するつもりである。

二

マルクスが擴張再生産の圓滑に進行し得る條件として考へてゐるものは、次の如くである。今生産財生産部門(I)の不變資本、可變資本、餘剩價值、資本家消費部分、追加不變資本、追加可變資本をそれぞれ c_1 v_1 m_1 a_1 b_{1c} b_{1v} とする。消費財生産部門(II)のそれらを、それぞれ c_2 v_2 m_2 a_2 b_{2c} b_{2v} とする。此場合、前者即ち第一部門から後者即ち第二部門に賣るべき c_2 b_{2c} の和が第二部門から第一部門の買取るべき v_1 a_1 b_{1v} の和に等しきことを要する。即ち $c_2 + b_{2c} = v_1 + a_1 + b_{1v}$ 而して此場合、労働の生産力に變化なく、資本の構成は其蓄積に拘はらず變化しないものと見られてゐる。ゆゑに、

$$\frac{v_1}{c_1} = \frac{b_{1v}}{b_{1c}} ; \frac{v_2}{c_2} = \frac{b_{2v}}{b_{2c}}$$

此點についてマルクスは周知の如く、次の如き例をあげてゐる。一は「擴張せられたる規模での蓄積の發端表式」である。二は資本主義生産の顯著なる發達を表はすところの表式である。前者を引用する。

I 4000c + 1000v + 1000m = 6000	I 4000c ₁ + 1000v ₁ + 500a ₁ + 400b _{1c} + 100b _{1v} = 6000
II 1500c + 750v + 750m = 3000	II 1500c ₂ + 750v ₂ + 600a ₂ + 100b _{2c} + 50b _{2v} = 3000

3) これらの點については『經濟學新講』第五卷に詳論してゐる。

これにあつては第一部門の餘剩價值の二分の一、即ち五〇〇だけが蓄積せられる。それが四對一の割合に於て、不變、可變兩資本に分たれる。これに應ずるやうに、第二部門に於ては資本家消費が六〇〇となり、蓄積資本が一五〇、これが不變、可變兩資本に二對一の割合を以て分たれる。後者は次の如くに示されてゐる。

$$\begin{array}{rcl} \text{I} & 5000c + 1000v + 1000m = 7000 & \text{I} & 5000c_1 + 1000v_1 + 500a_1 + 417b_{1c} + 83b_{1v} = 7000 \\ \text{II} & 1430c + 285v + 285m = 2000 & \text{II} & 1430c_2 + 285v_2 + 101a_2 + 153b_{2c} + 31b_{2v} = 2000 \end{array}$$

これにあつても第二部門の餘剩價值の二分の一、即ち五〇〇だけが蓄積せられる。それが五對一の割合に於て、不變、可變兩資本に分たれる。第二部門の蓄積はこれに應ずるやうに行はれる。即ち餘剩價值二八五のうち、一〇一だけが資本家によつて消費せられる。あと一八四の追加資本は五對一の割合に於て、不變、可變兩資本に分たれる。而して、此後者に於ては『資本主義生産が既に著しく發達し、それに應じて社會的勞働の生産力も既に著しく増進してゐること、實に生産の規模が豫め等しく擴張せられてゐること、最後にまた、勞働者階級の間に相對的過剩人口を生ぜしむる一切の事情が發達してゐること』が前提とせられてゐる。

擴張再生産の進行し得る條件に關するかう云ふ見解から、私は次のことを知り得る。マルクスに於ては、擴張再生産のための條件が $v_1 + a_1 + b_{1v} = c_2 + b_{2c}$ として考へられてゐること、而して、其發端表式、顯著なる發達を示す表式の何れに於ても、資本の構成が一樣のものとして止まり、

従つて社會的勞働の生産力に變化なきものとして考へられてゐること。勿論二の表式の間には資本構成の變化が認められ、勞働の生産力の變化が認められてゐるが、各表式の蓄積を伴ふ年々の進行に於てはかかる變化が切り離されてゐる。

三

マルクスによつて主張せられたる條件をみたすところの蓄積進行の仕方は、種々様々のものであり得る。それは第一部門に於ける資本家消費部分、従つて蓄積部分の大きさによつて定まる。私のかつて述べたるが如きものは其一例である。マルクスの所謂發端表式に示されたる第一年の内容は、次に列記したる a b c の何れの進路をもとり得るはずである。

$$\begin{array}{l}
 \text{(a)} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 500a_1 + 400b_{1c} + 100b_{1v} = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c_2 + 750v_2 + 600a_2 + 100b_{2c} + 50b_{2v} = 3000 \end{array} \right. \\
 \qquad \qquad \qquad (1500c_2 + 100b_{2c} = 1000v_1 + 500a_1 + 100b_{1v}) \\
 \\
 \text{(b)} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 400a_1 + 480b_{1c} + 120b_{1v} = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c_2 + 750v_2 + 720a_2 + 20b_{2c} + 10b_{2v} = 3000 \end{array} \right. \\
 \qquad \qquad \qquad (1500c_2 + 20b_{2c} = 1000v_1 + 400a_1 + 120b_{1v}) \\
 \\
 \text{(c)} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 900a_1 + 80b_{1c} + 20b_{1v} = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c_2 + 750v_2 + 120a_2 + 420b_{2c} + 210b_{2v} = 3000 \end{array} \right. \\
 \qquad \qquad \qquad (1500c_2 + 420b_{2c} = 1000v_1 + 900a_1 + 20b_{1v})
 \end{array}$$

けれども私見によると、資本主義社會に於てはかう云ふ多様な蓄積の進路と云ふものがあり得ないはずである。第一部門の資本家が任意にその蓄積の程度を定め、それに應じて第二部門の資本家が蓄積部分の大きさを定めさへすると、すべては圓滑に進行すると云ふ考方は肯定しがたいも

のである。私見によると、資本の構成がまことの意味に於て一定してゐるならば、従つて勞働の生産力が一定(私が生産方法の一定といふのはつねにこのことを指してゐる)してゐるならば、ただ一通りの蓄積進行の仕方よりないであらう。少くも、第一部門に於ける蓄積の大きさにつれて如何やうとも擴張の規模が定まるとはいいいにくいであらう。これを積極的な方面からと、消極的な方面からと、此兩方から考察してみよう。

消極的に。前掲の(b)の表式を見よう。その進行の連續である次年度に於ては、生産財の生産のみが七二〇と云ふ飛躍的增加をつづけ、これにつれて消費財の生産は僅に四〇を増すに止まるであらう。而して、かう云ふ進行が年々引きつづき行はれ得るものと認められねばならぬであらう。

$$(b) \text{の次年度} \begin{cases} \text{I} & 4480c + 1120v + 1120m = 6720 \\ \text{II} & 1520c + 760v + 760m = 3040 \end{cases}$$

此結論を最も擴張的に、しかしマルクスに於ける蓄積進行の條件($v_1 + a_1 + b_{1v} = c_2 + b_{2v}$)の限界をこえぬ範圍に於て、つきすすめようとしたものは、ツガン・バラノウスキの主張である。消費財の生産は縮少し、社會の全消費は減少するとしてもなほ、生産の擴張、資本の蓄積は進行し得るとする。けれども、生産財の生産と消費財の生産との間には必ずや、一定の(この一定と云ふことによつて私は兩部門の生産の割合が固定、不動のものであると云ふことを意味するのではない。ただ種々複雑なる事情から多少の動きを見するにしても、大體生産技術の上から定められたる、而

してそれからのへだたりが著しきことを得ないところの、と云ふことを意味する）割合があり、従つて、生産財の生産が擴張せらるるならば、これにつれて消費財の生産が擴張せられねばならぬものであると思ふ。消費財にまで成熟する力の生産財である。さうである以上、消費財の生産が減少する間、又はさまで増加しない間に、如何にして生産財の生産が増加し得るのであるか。

勿論、私はかつて資本財の増加は必ずしも消費財の増加を伴はずと述べた、今日とてもその考をもちつづけてゐる。けれどもそれは、固定資本が重要な意義を有するばかりでなく、生産方法の變化が行はるる場合についてのことである。生産方法従つて各部門の資本構成が變化せざる場合、しかも、不變資本が一生産期間に消耗し盡さるるが如き場合に認めらるることではない、私はたとへば、カウツキイ、ブハアリンなどと、生産財のみの生産擴張は行はれ得すと云ふ主張を同様に試みはするが、立場の根本に於てはこれらの人人と全く異なつてゐる。これだけの斷りがきをかきつけて更に論歩を進める。第一部門に於ける可變資本と資本家消費部分と追加可變資本との和が第二部門に於ける不變資本と追加不變資本との和に等しいと云ふ條件だけをみたし得たからとて、資本蓄積が故障なく進行しうるはずのものではない。それは、必要な條件ではあつても、十分なる條件ではない。かかる條件はいくら十分に充され得たにしても、生産財の生産擴張と消費財の生産擴張との割合如何によつては行きつまりが來るはずである。マルクスに於ては此割合が一に、第一部門に於ける資本家の蓄積率如何によつて定まることとなつて居り、従つ

て種々雑多の姿を呈しうるものとなつてゐる。けれども、此割合がどうであつてもいいと云ふことは云はれ得ぬはずである。これを云はれ得ると云ふならば、畢竟ツガン・バラノウスキイの前に平伏する外はないはずである。

積極的に。單純再生産の行はるる場合に於ては、云ふまでもなく、生産の各部門間に、詳言すれば各部門の資本の大き、延いて生産物の大きさの間に一定の割合がある。生産方法（労働の生産力）が改まらぬ以上は、此割合は變化しないはずのものである。

$$\begin{cases} \text{I} & 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} & 2000c + 500v + 500m = 3000 \end{cases} \quad \left[\begin{array}{l} v_1 = \frac{1}{4}, v_2 = \frac{1}{4}, \\ c_1 = \frac{1}{2}, c_2 = \frac{1}{2} \end{array} \right]$$

此場合、第一部門の生産物は決して同質的のものから成立してゐるのではない。それは生産財の生産に役立つものもあるし、又そのまま成熟して、云はば消費財生産の中に入りこんで、消費財となるものもある。而して此二の部分の割合はまた一定して動かざるはずである。今の場合、第一部門内の各部分が同様なる資本構成をもつとすれば、それは次の如きものであらう。

$$\begin{cases} \text{I} & \begin{cases} \text{(A)} & 2656\frac{2}{3}c + 666\frac{2}{3}v + 666\frac{2}{3}m = 4000 \\ & \text{(第一部門の生産財の生産。この中二三三だけが(b)の不変資本の消耗を補ふ。)} \\ \text{(B)} & 1333\frac{1}{3}c + 333\frac{1}{3}v + 333\frac{1}{3}m = 2000 \\ & \text{(第二部門の生産財の生産。生産物はすべて第二部門の不変資本の消耗を補ふ。)} \end{cases} \\ \text{II} & 2000c + 500v + 500m = 3000 \end{cases}$$

單純再生産の場合にかう云ふ一定の割合の存することは自明のことである。ところが、同一の技術的基礎、従つて同一の資本構成の下に擴張再生産の行はるる場合には、各部門の規模又は生産擴張の程度の上に、何等の意味に於てもある定められたる割合がないと云ひ得るであらうか。第一部門の蓄積率如何によつて、第二部門の生産の割合がいかやうにも變化しうるものである、と云ひ得るであらうか。さう云ひ得ると云ふ積極的論據がどこにあるであらうか。大體から云へば次の如くに見得る。擴張再生産の中にも、單純再生産の範圍がとりこまれてゐる（これはフハアリンの表現を借る。これは必ずしも精確ではないが、それについてはなほ改めて論じたい）。この單純再生産の範圍をこえて、擴張せらるる部分が各生産部門の比例を保ちながら、つけ加はるところに、擴張再生産が行はれてゐる。さうであれば、その中に取りこまれてゐる單純再生産の中に各部門間の一定なる割合に於ける釣合と云ふことが含まれてゐる以上、各部門の生産の規模、擴張程度が第一部門の蓄積率に應じて如何ともなりうると云ふことは、あり得ないはずである。

私はまづ前述の(b)の場合をとり上げよう。第二部門に於ける不變資本の消耗部分を補ひ、更に蓄積部分を追加する爲には、一五二〇を要する。これだけは消費財に用ひらるる生産財産業即ち第一部門Aに於て生産せられねばならぬ。さうである爲には第一部門ABに於ける生産の割合が次の如くであることを要する。

$$(b) \left\{ \begin{array}{ll} \text{I} & (A) \quad 2986\frac{1}{2}c + 746\frac{1}{2}v + 746\frac{1}{2}m = 4480 \\ & (B) \quad 1013\frac{1}{2}c + 253\frac{1}{2}v + 253\frac{1}{2}m = 1520 \\ \text{II} & \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} \quad (4000c + 1000v + 1000m = 6000)$$

第一部門内部の關係を更に(c)の場合について考へて見る。此場合、翌年度の第二部門の不變資本が一九二〇であるから、これだけがIのBに於て豫め生産せられてゐることを要する。

$$(c) \left\{ \begin{array}{ll} \text{I} & (A) \quad 2720c + 680v + 680m = 5080 \\ & (B) \quad 1280c + 320v + 320m = 1920 \\ \text{II} & \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right\} \quad (4000c + 1000v + 1000m = 6000)$$

若しかう云ふ結末が許さるべしとしよう。それは何を意味するであらうか。第一部門に於ける蓄積率の如何であるかにつれて(b)の場合には、第一部門の全資本の二五%が消費財生産のための生産財を生産するために、(c)の場合には同じく三三%が同様の目的にむけられる。同一なる労働の生産力、同様な生産技術の下に於て如何にしてこれが可能であるか。一方では消費財生産のために生産財を供給する産業の不變資本一〇二三のために、生産財生産の爲に生産財を供給する産業の不變資本二九八六を要するのに、他方では前者一二八〇の爲に後者僅に二七二〇を要すると云ふことが、同じき労働の生産力の下に於て如何にして可能であるか。他の側面から考へ直してみよう。(b)に於ては翌年の第二部門に於ける不變資本が消耗部分補償五〇〇、追加不變資本二〇、

合計一五二〇を要する。これだけの消費財生産部門用の生産手段を生産するために第一部門に於ける不變資本は一〇一三をでなければならぬ。第一部門Aの規模は複雑なる要素によつて決定せられる。まづ(1)Bに於て消耗せらるる生産手段(一〇一三)を補償し得なければならぬ。而も、其上、(2)Bに於ける翌年の擴張に應ずるだけのものを生産することを要する。この部分が第二部門の翌々に於ける追加資本によつて定まることを注意しなければならぬ。(3)その外A部門自体に於ける消耗部分二九八六を補はねばならぬ。(4)その上、Bのために前述の部分を作りうるやう、A自体の擴張の爲に新なる追加部分を要しよう、それが増産せられねばならぬ。かくして、翌年の擴張、翌々年の擴張の割合さへ定まつてゐるならば、本來I AとI BとIIとのそれぞれの生産規模は一定の割合のものであるはずである。

IとIIとの間の規模の割合が技術的に一定のものでなくてはならぬ。マルクスの表式に於ては此割合が第一部門に於ける蓄積部分、第二部門に於ける蓄積部分との釣合($v_1 + a_1 + b_{1v} \parallel c_2 + b_{2v}$)従つて兩部門間の交換の圓滑なる進行と云ふことだけから見定められてゐるが、それだけでは、技術の側の要求にもとづく割合と云ふものが顧みられてゐず、従つて、それだけの條件をみたしただけでは極度に過剰なる生産財が生産せらるることもあり、(a)の場合の割合が順調なるものならば(b)の場合の如き、又必要なる消費財の生産に不足なる生産財だけしか生産せられぬこともあるはずである(c)の場合の如き)。

四

私は次の論點に移らう。マルクスにあつては、今年度の蓄積部分によつて、次年度の不變資本と共に可變資本が、換言すれば、擴張用の生産財と共に消費財が準備せられてゐる。けれどもこれが唯一の蓄積過程であらうか。現實の經濟について見るに、資本家は出来るだけ多くの資本を投じて其設備の擴張をしとげようとする。その爲には、蓄積したる部分の全部をあげてまづ不變資本（多くの場合重に固定資本であるが、茲にはそれを抽象してゐる、けれども現實に一步なりとも近づく爲には、やはり生産手段をまづ調達するものと考えべきである）にあてる。而して資本家消費部分、可變資本部分に當る消費財はすべて、其年の生産額を以てまかなはるるやうに、次年度の擴張用の追加消費財も、其年の生産を以てまかなはれぬ筈はないであらう。今日生産の擴張がまづ設備資本だけを調達し、次に經營資本を調達すると云ふ方法のひろく採用せらるることから推して、かう考へることも、決して無理ではないであらう。否かう考へることが、現實に於ける生産擴張に一層近いわけではなからうか。さう云ふ考方をする、資本蓄積過程の分析は一層簡單なるものとなる。

今マルクスのあげたる所謂「發端表式」について見る。第一部門の餘剩價值のうち、二分の一（即ち五〇〇）だけが資本家の消費に充てられ、五〇〇だけが蓄積せられる。第二部門に於てもこれに應ずるだけの蓄積が行はれる。けれども、此蓄積部分の全部は翌年度の生産手段の擴張にふりあ

てられる。此際、翌年度に於ける可變資本の追加部分(はじめは貨幣資本の形をとる)はどこから来るかと云ふ問題が提出せらるるであらう。けれども同一の問題は蓄積部分が翌年度の可變資本にもまた振り當てらるる場合にも起るのではないか。而して同様の仕方に於て答へらるるのではないか。かう云ふ事情の下に於ては各部門の今年の生産物は次の如くに分たれねばならぬ。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c_2 + 750v_2 + 750m_2 = 3000 \end{array} \right. \quad \left| \begin{array}{l} \text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = 6000 \\ \text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = 3000 \end{array} \right.$$

(これからの計算)いま第一部門と第二部門とに於ける蓄積不變資本の割合を四〇〇〇對一五〇〇、即ち八對三とする。何故にかゝる割合を認めるかは、前に詳論したところである。必要條件 $v_1 + a_1 + b_{1v} = c_1 + b_{1c}$ の式は b_{1v} があらはれぬことから、次の如き形をとる。 $v_1 + a_1 = c_1 + b_{1c}$ or $1000 + a_1 = 1500 + b_{1c}$ ∴ $a_1 = 500 + b_{1c}$ 然るに $a_1 + b_{1v} = 1000$ と云ふ關係から計算して、 $a_1 = 636.3$; $b_{1v} = 363.7$; $b_{1c} = 136.3$; $a_2 = 613.7$ を得る。

かくて生産の擴張は次の規模に於て進行することとなる。

$$\begin{array}{l} \text{初年度} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c_1 + 1000v_1 + 636.3a_1 + 363.7b_{1v} = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c_2 + 750v_2 + 613.7a_2 + 136.3b_{2v} = 3000 \end{array} \right. \\ \text{次年度} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4367.7c + 1090.9v + 1090.9m = 6545.5 \\ \text{II} \quad 1636.3c + 818.3v + 818.3m = 3272.9 \end{array} \right. \end{array}$$

まづ初年度に於ける兩部門間の取引を考へよう。Iの資本家は其労働者に一〇〇〇の貨幣を前貸する。これによつてIIの生産物が買はれる。此賣上によつてIIの資本家は生産手段一〇〇〇を

Iの資本家から買取る。又IIの資本家は其労働者に七五〇の貨幣を前貸する。これによつて其生産物七五〇が買取られ、七五〇の貨幣は手許に回流する。その中六三六・三を以て生産手段を買ふ。その中、五〇〇は消耗不變資本の補填にみてられ、一三六・三は追加の爲に利用せられる。Iの資本家はこれを以て其消費財をIIの資本家から買ふ。かくて貨幣はIIの資本家の手に回流する。翌年の生産を遂行する爲には、なほ貨幣資本の追加が必要とせられる。其額がIに於て九〇・九、IIに於て六八・三だけである。

五

私は上に述べたるが如くに考へてはじめて、ツガンの見解の誤れる所以を明にしうると信ずる。従つて、上に述べたる所を理解し得るときには、ツガンの立場を承認せざるを得なくなる。久留間鮫造氏の如きもまた其一例である。⁴⁾

私はかつてマルクスの擴張再生産の理論(その表式を中心として展開せられてゐるところの) $v_1 + a_1 + b_{1v} = c_2 + b_{2v}$ 、 $v_2 + a_2 + b_{2v} = c_3 + b_{3v}$ とのみをあげて再生産の進行しうる条件となしてゐることを述べ、これは其實、労働の生産力の變化、従つて資本構成の變化を意味するものであるとなした。これは労働生産力の變化なくしては、 $v_1 + a_1 + b_{1v} = c_2 + b_{2v}$ の條件をみたすところの種々なる蓄積率、従つて種々なる擴張程度と云ふもののあり得ざることを論據とする。其理由は論文に再論したる所から明であらう。ただかつて『生産の方法』が一定されてゐる以上は、生産が擴張されたる後に於

4) 久留間鮫造氏
第九卷第二號

でも、從ひて追加される資本についても、各の資本部分の間には一定の割合がある。これは大體、生産技術の状態から必要とされることは云ふまでもない。今かりに、問題としてゐる部門に於てそれが四對一であるとする。尤も此割合は單に技術の状態だけから決定されるとは云ひ難く、餘剩價值率や蓄積率によつてまた影響されると思ふけれども今はその點に立入らぬ⁵⁾と述べたのであるが、茲にはそれが蓄積率とどう云ふ聯絡をもつかを、少しく立入つて考へたつもりである。久留間氏はまづ次の如くに述べてゐられる。

『博士は、もし吾々がマルクスによつて舉示された右の條件($v + c + b = 1$)をさす、高田附記)のみを考慮に入れるとすると、社會の全産業を通じての資本構成は蓄積の結果種々に變化し得べきことを發見し指摘される。これは博士に取つては驚異に値する、全然新たな發見であつたらしい。』⁶⁾そこで右の事實にはじめて氣づいた博士は、早速鬼の首でも取つた氣持でかう公言される。『一般に此場合、資本構成の變化がないものとして、生産力の變化がないものとして見られてゐる。……けれども社會の全産業を通じて資本構成は著しく變化してゐる』此(社會の全産業を通じて)資本構成の變化を認めざるどころにといふが、一體誰れがそれを認めないといふのであるか?なるほどマルクスは此場合、一般に生産の技術には變化がなく、個々の生産部門の資本構成には變化がないものと假定してゐるに相違ない。がそれだからといつて彼れが社會の全産業を通じての資本構成にもまた變化がないものと考へてゐる、と想像するならば、それは自らの愚さを以て人を付るものといはねばならぬ⁶⁾。』

自らの愚さを以て人を付るものは、賢明なる久留間氏に次の如く答へねばならぬ。大體、マルクスの基礎條件(前に述べたところの)がみだされるだけでは、兩部門の規模の割合が如何やうとも動く。生産技術、從つて労働の生産力が一定であつては、さう云ふことはあり得ない。だからそれは當然労働の生産力の變化を意味するのである。然るに、一般にはこのことが認められず、そこに労働の生産力の變化がないものと考へられてゐる。此見方は許しがたい。かう云ふのが私

5) 蓄積理論の一考察 經濟論叢 昭和七年二月號
6) 久留間氏 前掲論文 10—11頁

見の骨子である。以上の主張によつて知らるるやうに、私は資本構成の變化が労働の生産力の變化を意味する限りに於て問題としてゐる。だからこそ前述の如く「尤も此割合は單に技術の狀態だけから決定されると云ひがたく、餘剩價值率や、蓄積率によつても影響されと思ふけれども今その點に立入らぬ」といつてゐる。まただからこそ、資本構成の變化と労働の生産力の變化とを同格に置いてゐる。久留間氏は一體誰れがそれを認めないと云ふのであるかと反問せられてゐるが、最も適切なる一例は久留間氏自身である。而してたとへばロオザ・ルクセンブルクである。而して此點に關する限り、ロオザに對して異論を唱へないマルクス・亞流のすべてである。

(證據の一)『なるほど、マルクスは此場合、一般に生産の技術には變化が、個々の生産部門の資本構成に變化がないものと假定してゐるに相違ない』(久留間氏)

(證據の二)『先づこの表式は増大し行く労働の生産を全く考慮してゐない。即ちこの表式は蓄積が行はれるにも拘はらず年々資本の同一の構成、即ち生産行程の同一の技術的基礎を前提とする。』『マルクスの理論の基石の一をなしてゐるところの彼の、人をして信ぜしめずにはおかないところの證明に従へば、労働の生産性の増大しゆく發展は、資本の蓄積が増大するにつれて資本の構成並に餘剩價值率がマルクスの表式に於て假定されてゐる如く不變に止つてゐることは出來ないと云ふ事實の中にあらはれる。』(ロオザ)

認めないのは久留間氏であり、ロオザであり、すべてのマルクス・亞流である。私が一般に此場合生産力の變化がないものとして見られてゐる』と云ふのに何の不思議があるか。而して久留間氏は私の問題とするところがどこにあるかすらも理解せられない。私は「マルクスの基礎條件をみたしても、全資本の構成は如何やうにも變化する、生産力の變化なくして如何にしてこれが可能であるか」を問題とするのである。久留間氏は私見に對して「驚くべき妄想でなければならぬ」とか、「自らの迂闊を反省するかはりに自分が今まで氣付かなかつたことには人をもまた氣付いてゐないに相違ないと妄想し」とか「滑稽にも得意になつて不思議がつてゐられる」とかの批評を加へてゐられるが、問題の所在をすら認め得られない久留間氏の意見に對しては返答に難儀する、卒直にいつて手がつけれられない。これらの雜言は、私見を理解し得たる上に於て試みられては如何。

久留間氏の全主張は次の點だけにつきる。マルクスの基礎條件がみたされてゐる場合には、生

然らばその上に何が假定されてゐなければならないか？』『A B C Dの前年度に於ける第一部門の諸數値を求めてみると、それは必然次の如くであつたことが分る。』Aにあつては第一部門の蓄積率五〇%、Bにあつては蓄積率六〇%等。』これによつて吾々は兩部門の規模の一定の割合が各部門の資本の有機的構成と餘剩價值率との一定性の外に、更に第一部門の前年度における一定の蓄積率を前提してゐることを知ることが出来る。』『前年度に於ける第一部門の蓄積率の大小に連れて本年度におけるI II (I II兩部門の生産物價值の割合——高田附記)が増減してゐることが知られるのであるが、このことは、第一部門の蓄積率が大きければあるだけ、同部門の生産物中のより多くの部分が次年度用の生産手段として同部門内に保留され』ることから『生ずる當然の結果に外ならない。』

これでは生産技術の事情が全く顧慮されてゐない。久留間氏は經濟に於ける全資本の構造を算術の問題ととりちがへてゐられる。算術の問題であるならば、かのマルクスの基礎條件の與へられてゐるところでは、蓄積率の如何によつて各部門の規模がかくかくのものになると計算する。此計算は私の試みたところであり、久留間氏の述べられた所も私の述べたところを、繰り返したものにすぎず、それから一步も出てゐない。私はそれからさきに問題のあることを主張してゐる。久留間氏はそれをちつとも分つてゐられない。けれども經濟の問題は算術演算の問題ではない。計算せられたやうな資本の割合がマルクスの基礎條件から要求せらるるにしても、それが經濟の事實にあらはれうるか否か、技術の狀況が之を許すか否かが問題である。ことは云はば經濟の問題である。私は此點を主として取扱つてゐる。而して久留間氏は一步もこの中にふみこむともせられない。否、ふみこむことの必要をさへ理解してゐられない。手がつけられないと云ふわけはここにある。であるから、其論文中、一行も私の参考に資しうべきものはない。

産財産業、資本財産業兩部門の規模がさまざまに變化する。けれどもこれは各部門の資本の有機的構成と餘剩價值率と及び第一部門の前年度に於ける一定の蓄積率によつて定まる。要するに、蓄積率の種々なるに應じて、従つてその任意の大きに應じて、兩部門の規模の割合、従つて全資本の構成はそれぞれ異なるものとなる。これが久留間氏の意見であるが、しかしこれは其實、マルクスの、またツガンのおうむがへし以外の何物でもない。而してこれが如何にして論證せられてゐるか。答へて云ふ。そこには何等の論證もない。けれどもこれだけを述べたのでは禮を缺くことにならう。分析を進めるだけの忍耐を試してみたい。

六

久留間氏の論文の大部分は私見の引用であるが、その終末の部分數頁にその主張がある。今その要點を吟味しよう。まづ資本構成をIに於て四對一、IIに於て二對一とする。餘剩價值率を一〇〇%とする。この場合次の如き資本構成の何れも可能である。

$$\begin{array}{ll}
 \text{A} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \\ \text{II} \quad 1600c + 800v + 800m = 3200 \end{array} \right. & \text{B} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4480c + 1120v + 1120m = 6720 \\ \text{II} \quad 1520c + 760v + 760m = 3040 \end{array} \right. \\
 \text{C} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4080c + 1020v + 1020m = 6120 \\ \text{II} \quad 1920c + 960v + 960m = 3840 \end{array} \right. & \text{D} \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \end{array} \right.
 \end{array}$$

『これらの表式のいづれにおいても資本の有機的構成と餘剩價值率とは完全に前述の假定に一致してゐる。』『しかもそのうちのいづれを可といづれを不可とすべき理由を決して見出すことはできない。このことは兩部門の規模の割合が一定でなければならぬと主張され得るためには、各部門の資本の有機的構成と剩餘價值率との一定性が假定されたのみでは不十分である。』

前年度の蓄積部分の大きが各其部門に於て投下せられ、且つそれが既存の資本の構成に従つて不變資本、可變資本に分たれること、兩部門の互に他の部門に賣るべき部分の相等しきこと、これだけの條件さへ具はるところには、蓄積の進行に故障がないと云ふ主張は、すべてツガン・バラノウスキイの見解そのものに外ならぬ。勿論ツガンの擴張再生産の見解には其細目に於て數多の特徴を藏してはゐるが、大體についてかう云ふことは決して誤つてゐないはずである。然り、久留間氏の見解は全然ツガンのあつて、一步も其外に出てゐない。ツガンの見解に於ける根本の難點は、山田盛太郎氏の指摘せられたるが如き枝葉の點に存するのではない（消費財の生産額が全部翌年度に於ける労働者の消費に充てらるると云ふが如き）。それは第一部門と第二部門との生産技術上の釣合に存する。各部門の互に他の部門に賣るべき數量が相等しくさへあるならば、例へば第一部門のみが著しく擴張せられても、蓄積は順調に進行するか否かが最も重要な點である。生産技術上の釣合を忘れてゐるツガンの見解は、此問題に對して然りと答へる。而して久留間氏の見解も勿論これに然りと答へてゐる。事實はこれに否と答へる。否と答ふる理由は既に詳述したところである。久留間氏は意識せられないであらうが、其實明白にツガンの亞流として立たれてゐる。昭和もすでに八年、今頃ツガンの御輿をかつくのは如何。他人の見解を分りもしないくせに、これを迷妄と呼び、愚人よばはりをせらるるよりも、一應どこにまことの問題の存するかを研究せられてはどうであらうか。久留間氏の言葉は如何に勇敢であり強硬であつても、批評の内容はあまりにも貧困である。（一九三二、一二、三二朝加筆を終る）。